

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	高精度標高データ整備		担当部局庁	国土地理院		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	応用地理部企画課		課長 中島 秀敏
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年6月1日国土交通省告示第608号)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精密な標高データである「高精度標高データ」を整備することにより、巨大津波災害をはじめとする各種災害に対する有効な防災・減災対策のいっそうの推進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今回の「東日本大震災」では、沿岸域への津波の襲来により多数の死者・行方不明者、建物の流失・倒壊、原発施設の大規模破壊が発生した。国土交通省では、これまでに全国の主な沿岸域で約1km幅の範囲で精密標高データを整備したが、今回の大震災では1km幅より更に内陸地域にも津波が襲来した。この事実を踏まえ、各種災害が懸念される地域において、概ね海岸線から5km(標高についても考慮する)までの範囲を対象にした「高精度標高データ」の整備を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
		1,397	—	1,497	2,894	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標	単位	23年度活動見込
	津波・地震対策に資するための経費であり成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			高精度標高データ整備における整備面積とする。	km ²	(第1次補正 10,800) 15,306
活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算積算の累積に係る見込み</small>						
単位当たりコスト	高精度標高データ整備 (97,804円/km ²)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:高精度標高データ整備に関する予算執行額(3次補正 1,497百万円) Y:整備量 15,306km ²		
事業所管部局による点検						
項目			内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			高精度標高データ整備は、「基本方針」にある大震災の教訓を踏まえた国作りとして、地震・津波災害のリスクを評価、防災・復旧の観点からの地理空間情報の利活用に資するもので、「基本方針」と整合する。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			国土交通省がこれまでに全国の主な沿岸域で約1km幅の範囲で精密な標高データを整備してきたが、今回の大震災では整備範囲である1km幅より内陸の地域にも津波が襲来した。これらの教訓を踏まえ、第3次補正では、地震防災対策強化地域及び地震防災対策推進地域等を対象に高精度標高データ整備を実施することは災害対策基本法に基づく指定行政機関としての責務を果たす上で優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			高精度標高データ整備を進めることにより、津波シミュレーションや避難経路や避難先の特定等、種々の防災・減災対策のいっそうの高精度化や視覚化が図られ、国民の安全・安心の確保に寄与した効果的な事業である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			切迫したプレート境界型の大規模地震発生への懸念に関しては、今回の「東北地方太平洋沖地震」の他に「千島海溝沿いの地震」、「東海・東南海・南海地震」が挙げられる。中央防災会議の被害想定によると、東海・東南海・南海地震の同時発生による最大被害想定は、死者2万5千人、経済的被害81兆円と予測されている。このように想定される被害も甚大であり、整備する高精度標高データは津波・地震等の減災対策に活用される。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			国土地理院は全国を統一基準で高精度標高データの整備を進めることにより、均一精度でデータ整備・提供を行っている。また、自治体等は国土地理院が取得したデータを使い、東海・東南海・南海地震の地震防災対策推進地域の津波シミュレーションの見直し、海岸・河川構造物などの公共施設の被災危険度の検討、避難経路や避難先の特定等、種々の防災・減災対策のいっそうの高精度化や視覚化に利用するものであり役割分担は明確である。			
他の事業と総合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			国土交通省内における関係局と連携・調整を図り、高精度標高データの整備を行っている。省内で実施する防災・減災対策事業の高精度化や視覚化に活用される。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			事業の執行に当たっては、透明性を確保し執行するとともに、業務工程の管理を適切に行う。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。